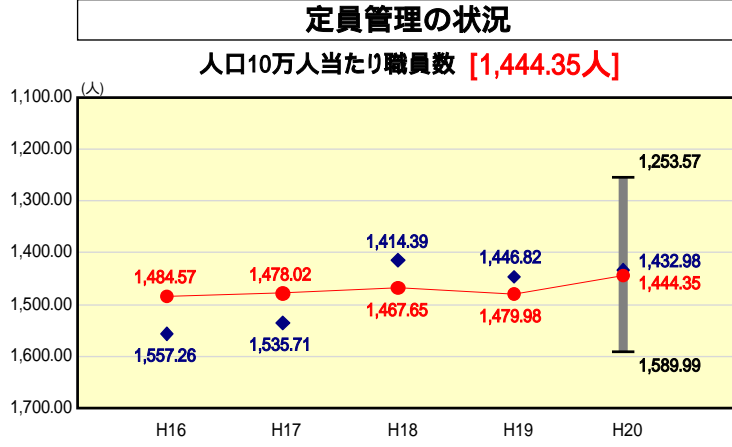
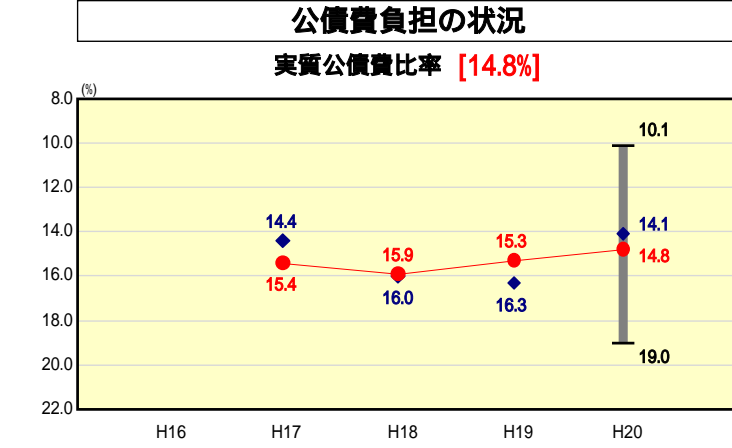
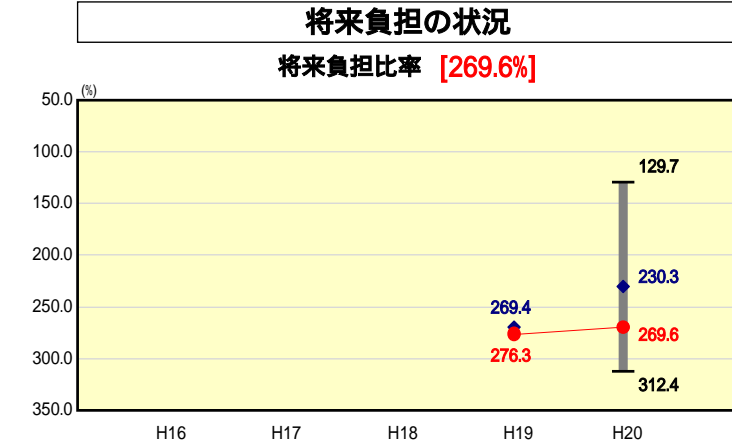
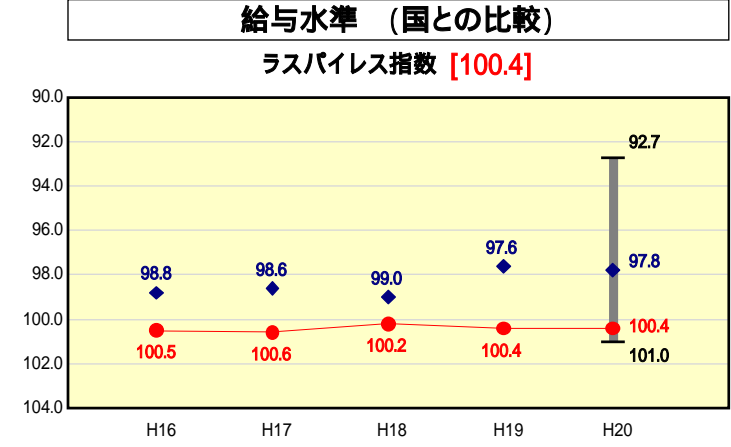
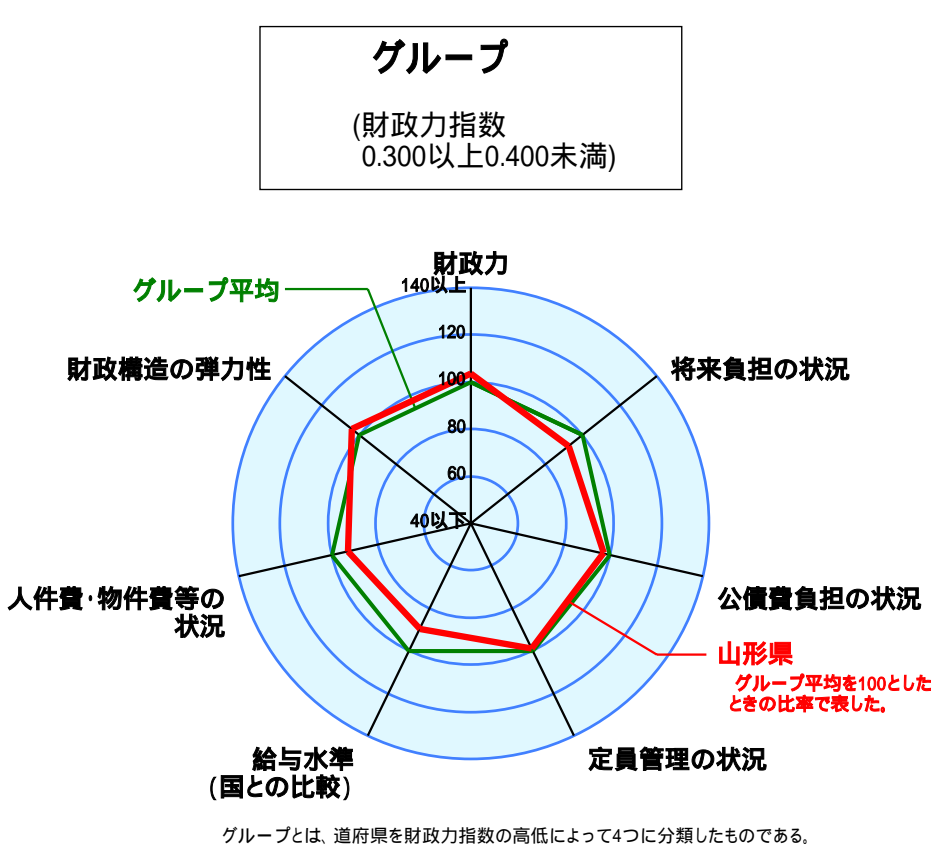
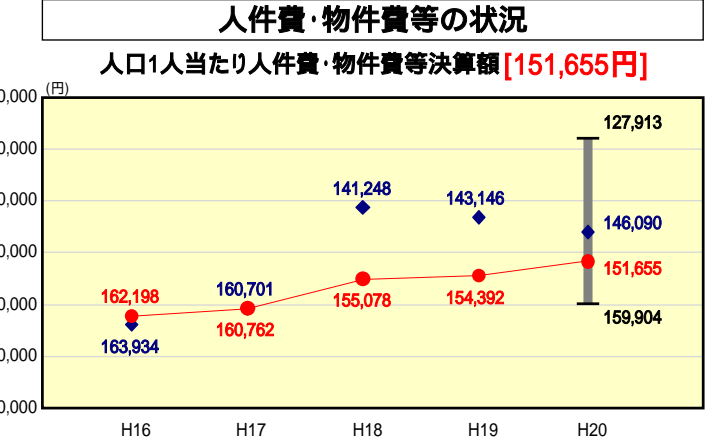
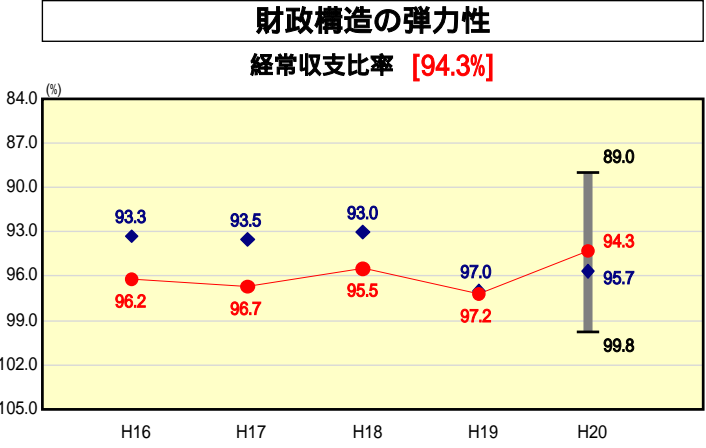
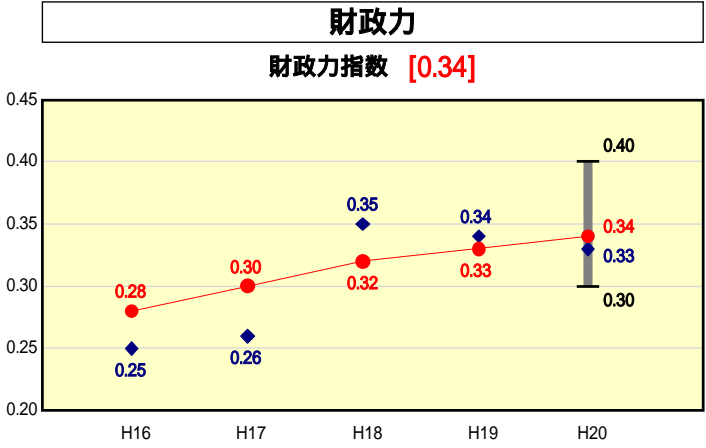


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 三位一体の改革に伴う税源移譲により財政力指数は上昇している。

経常収支比率: 人件費及び公債費の縮減等により経常経費充当一般財源が減少したことに加え、臨時財政対策債の発行額が増加したこと等により経常一般財源が増加したため、経常収支比率は2.9ポイント改善した。今後も引き続き、歳出の削減及び歳入の確保に努め、経常収支比率の更なる改善を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、今後とも「やまがた集中改革プラン」に基づき事務事業の聖域なき見直しを図りながら、更なる歳出の抑制に努めていく。

ラスパイレズ指数: 本県のラスパイレズ指数は、100.4(平成21年4月1日現在)となっている。本県では、「やまがた集中改革プラン」において、平成22年度当初までに平成16年度比で、知事部局については、職員給総額を2割程度縮減し、教育委員会、警察本部及び病院事業局等については、教育・治安等の質を維持しつつ、知事部局に準じて縮減努力を行っていくことを目標としている。

人口10万人当たり職員数: 職員数は類似団体の平均よりもやや多い状況にあるため、引き続き県の役割分担や事務事業の見直しを進め、人的資源の選択と集中を図り、平成22年度当初における県全体の職員数について、平成16年度比で、5.9%の純減を図ることを目標とする。

実質公債費比率: 公債費の平準化等により昨年度より数値は低下しているが、類似団体平均を上回っている。今後も県債発行の抑制に努めるとともに実質公債費比率の上昇を抑える。

将来負担比率: 類似団体平均を上回っているが、昨年度より比率は減少した。主な要因としては、公営企業債の元金償還に充当する一般会計等からの負担見込額や債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと等による将来負担額の減少、「地方再生対策費」が基準財政需要額に計上されたこと等による標準財政規模の増加が挙げられる。今後とも徹底した歳出の見直し等により比率の減少に努めていく。